経営比較分析表（令和4年度決算）

岡山県　美作市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	個別排水処理	L2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	11.26	1.98	100.00	3,223

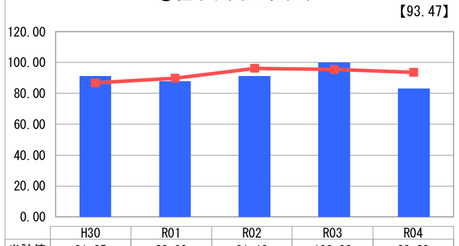
人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
26,035	429.29	60.65
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
510	0.15	3,400.00

グラフ凡例
- ■　当該団体値（当該値）
- ー　類似団体平均値（平均値）
- 【】　令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

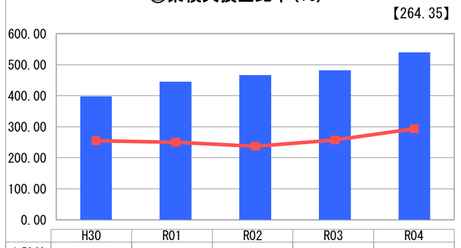
【93.47】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	91.25	88.02	91.18	100.00	83.20
平均値	86.84	89.75	96.14	95.60	93.57

②累積欠損金比率(%)

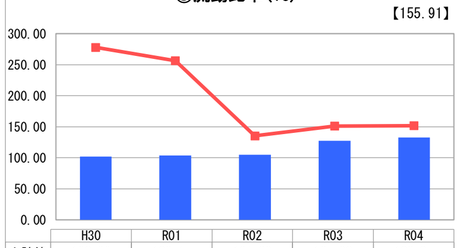
【264.35】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	398.40	445.54	466.15	481.91	540.34
平均値	254.32	249.76	237.00	257.23	293.54

③流動比率(%)

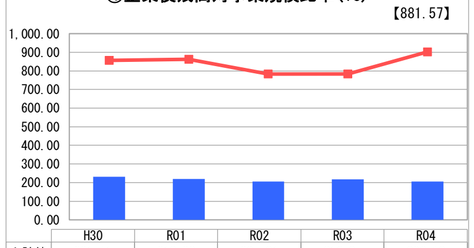
【155.91】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	102.06	103.47	104.89	127.08	132.95
平均値	277.89	256.37	135.35	150.92	151.72

④企業債残高対事業規模比率(%)

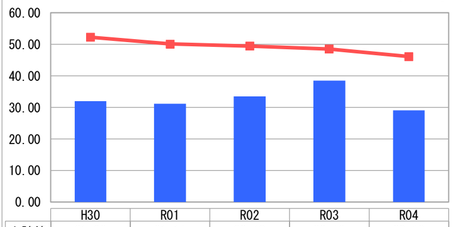
【881.57】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	231.41	219.38	205.81	216.87	206.13
平均値	855.65	862.99	782.91	783.21	902.04

⑤経費回収率(%)

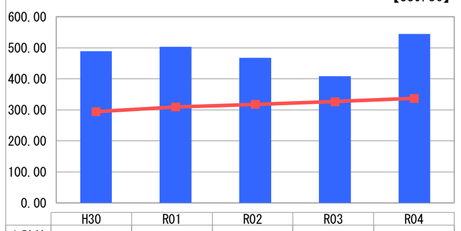
【46.46】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	31.96	31.14	33.43	38.49	29.10
平均値	52.23	50.06	49.38	48.53	46.11

⑥汚水処理原価(円)

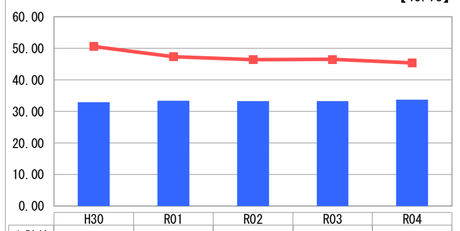
【339.86】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	488.91	502.56	467.62	408.60	544.71
平均値	294.05	309.22	316.97	326.17	336.93

⑦施設利用率(%)

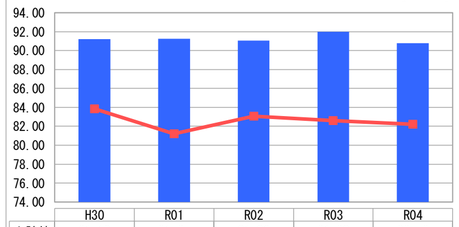
【45.78】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	32.90	33.33	33.25	33.25	33.77
平均値	50.56	47.35	46.36	46.45	45.36

⑧水洗化率(%)

【81.82】

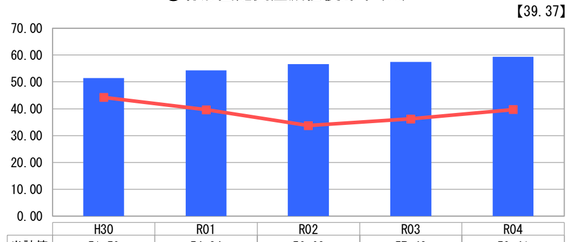


	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	91.19	91.25	91.06	91.98	90.78
平均値	83.85	81.21	83.08	82.61	82.21

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

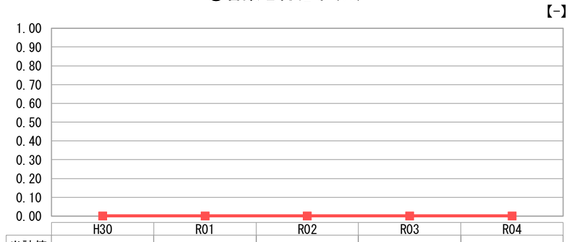
【39.37】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	51.50	54.34	56.62	57.43	59.41
平均値	44.22	39.64	33.75	36.21	39.69

②管渠老朽化率(%)

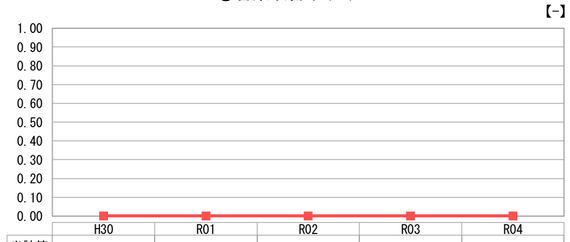
【-】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	-	-	-	-
平均値	-	-	-	-	-

③管渠改善率(%)

【-】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	-	-	-	-
平均値	-	-	-	-	-

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率が前年度対比で16.80ポイント減少した要因は、施設維持管理費等の総費用の増加及び他会計補助金が減少したためである。
②累積欠損金比率が前年度対比で58.43ポイント増加した要因は、一般会計繰入金を現金ベースで算定しており、現金支出を伴わない減価償却費相当額の一部が繰入金で手当てされないためである。
③流動比率が前年度対比5.87ポイント増加している要因は、未払金が減少たことで流動負債が減少したためである。
④起債残高対事業規模比率が前年度対比10.73ポイント減少した要因は、企業債残高が減少したためである。
⑤経費回収率が前年度対比で9.40ポイント減少した要因は、下水道使用料は増加したものの、浄化槽維持管理費などの汚水処理費用について公費負担分減少により公費負担分を除く汚水処理費が増加したためである。
⑥汚水処理原価が前年度対比136.12円増加している要因は、年間有収水量（下水道使用料）は増加したものの、公費負担分を除く汚水処理費が増加したためである。
⑦施設利用率が前年度対比0.52ポイント増加した要因は、晴天時一日平均処理水量が増加したためである。
⑧水洗化率が前年度対比で1.19ポイント減少した要因は、区域人口及び水洗便所設置済人口が減少したためである。

2. 老朽化の状況について

①資産の減価償却に係る有形固定資産減価償却率が前年度対比1.98ポイント増加している要因は、減価償却が進んだためである。類似団体と比較して比率が高く、老朽化が進んでいる状態といえる。継続的に適正な維持管理を行っていくことに加え、耐用年数に達した施設や設備について、計画的な更新が必要である。

全体総括

今後、人口減少に伴い料金収入の減少が見込まれることから、さらなる経費等の削減に努める。